

## 2050年の 社会を支える ICT

ICT in 2050 : Supporting the World More



調査理事 長谷山美紀

2014年7月、国土交通省は2050年を見据えた国土づくりの理念を示した「国土のグランドデザイン 2050」を発表した。2008年をピークに緩やかな減少傾向に転じた我が国の人口は、2050年には1億人を割り込み約9,700万人になると推計されている。2014年11月1日現在の人口が1億2,708万人（総務省統計局調べ）であることを考えると、およそ3/4に減少することになる。人口減少は地域的な偏在を加速させ、我が国の約38万km<sup>2</sup>の国土を縦横1kmのメッシュで分割した場合、現在は全体の約18万メッシュ（約18万km<sup>2</sup>）に人が居住しているが、2050年にはこのうちの6割の地域で人口が半数以上減少し、その1/3では人が住まなくなると推計されている。更に、人口減少は、都市機能を支えるサービスにも影響を与える。現在、人口10万人以上の都市から交通1時間圏にある複数市町村からなる圏域人口30万人程度以上の都市圏は、三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）を除くと全国36の道県で61存在するが、2050年には43に減少するとの見込みが報告され、民間機関からは都市機能を提供するサービス産業が成立しなくなる恐れがあるとの指摘もなされている。

地域のみならず、都市圏にまで及ぶ人口減少の影響が懸念されるが、減少に歯止めを掛けようにも、出生率の回復で解決されるのは数十年先である。人口が減少しても維持できる社会システムを生み出す以外の効果的な解決方法を見いだすことは難しい。「国土のグランドデザイン 2050」では、このような人口減少以外にもエネルギーや環境等、様々な社会的制約がある中、生産性を上げるために「コンパクト」+「ネットワーク」というコンセプトが示されている。人口減少下に、各種機能を一定のエリアに集約化する「コンパクト化」と各地域を「ネットワーク化」することで都市機能に応じた人口を確保していく方策である。この方策によって、人・もの・情報の交流を活発化し、高密度な交流を生み出しイノベーションのきっかけを作り出すことで新たな価値創造につながると述べられている。当然ながら、この方策を推し進めるためには、これまで暮らしや社会に大きな変革と進歩をもたらしたICTが、今後も社会インフラの革新の進展に強く貢献すると考えられており、具体的に目指すべき国土の姿が「対流促進型国土」と表現されている。ICTにより実物空間と知識・情報空間を融合した新しい社会が形成され、暮らしや社会経済活動の利便性が向上された2050年の姿が映し出されている。

現状のICTは、全ての人やものをモバイル、ウェアラブル等様々なデバイスでネットワークにつなげ、クラウドなどの新しいサービスを生み出している。今後は、高精度なセンサやロボットにより、もののインターネット（IoT: Internet of Things）が多様なサービスの普及を推し進めるものと予想する。このようなICTの進化を考えると、今までの「コンパクト」や「ネットワーク」の発想とは異なる将来の社会像を描くことができる。「コンパクト」+「ネットワーク」は、社会的な制約の有効な打開策を生み出すだけでなく、「多様性」と「連携」を支えることでグローバルな競争に新しいサービスを創出し、勝ち残る方策と読み取ることができる。

「国土のグランドデザイン 2050」では、アラン・ケイの下の言葉が引用されている。

“The best way to predict the future is to invent it.”

ICTに関わる自分自身を考えると、2050年を担う子供たちに、しっかりとその役割を果たしたと言えるように前進したい。